

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

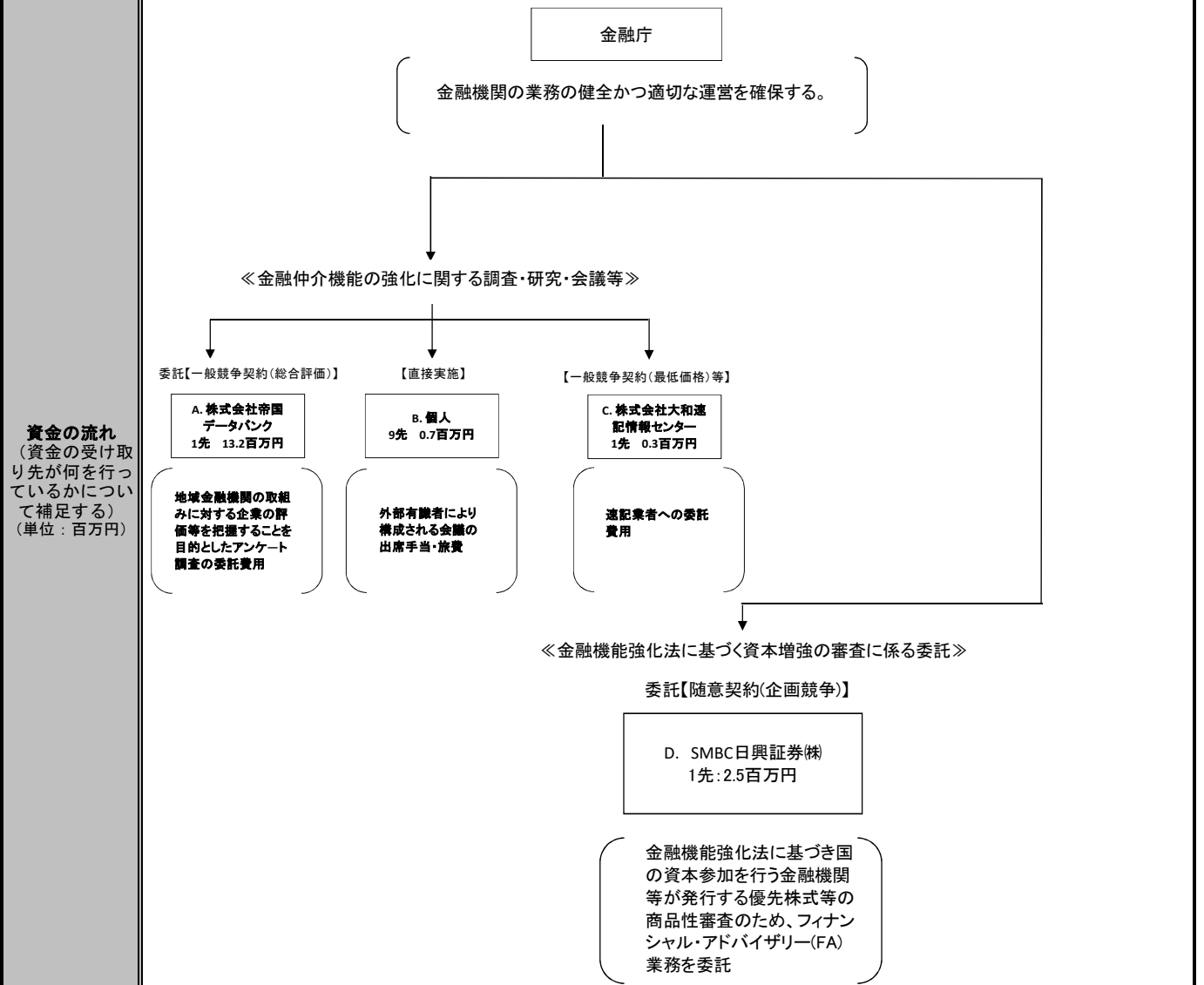
事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		新発田 龍史 日下 智晴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <サミット開催経費> ※ 元年度補正からの事業 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	37	35	33	32	118		
		補正予算	▲ 1	▲0.7	24	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	24			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		36	34.3	33	56	118		
	執行額		20	15	17				
	執行率(%)		56%	44%	52%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%	44%	30%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	30.3	46	○企業アンケート調査等経費の要求増(諸謝金+2.2百万円) ○外部有識者会議開催経費の要求増(委員等旅費+0.7百万円) ○資本増強に関するFA契約経費の要求増(諸謝金+1.3百万円) 上記のほか、事業者支援のための地域金融人材の能力向上に必要な経費の新規要求増(諸謝金、金融政策業務庁費、委員等旅費)が見込まれることから、前年比86百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:96百万円					
	委員手当	0.9	0.8						
	金融政策業務庁費	0.3	67						
	委員等旅費	0.1	3.8						
	計	32	118						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	成果実績	%	48.2	48.8	48.8	-	-
			目標値	%	47.5	48.2	48.2	48.2	-
			達成度	%	101.5	101.2	101.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	目標最終年度		
		<FA業務委託経費> 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率						2	年度	
									成果実績	度	度
										目標値	度
		達成度									
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「経営強化計画」の履行状況報告書									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	百万円	16	14	14		-		
			当初見込み	百万円/件数	16/1	14/1	14/1	18/1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		<FA業務委託経費> FA業務委託件数	活動実績	件	1	0	1	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		<調査業務委託経費> 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	16	14	14	18			
			計算式	百万円/件数	16/1	14/1	14/1	18/1			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		<FA業務委託経費> 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	3	0	3	-			
			計算式	百万円/件数	3/1	0/0	3/1	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策Ⅰ－3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			ビジネスモデルの持続可能性に向けた取組みの促進	金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を通じた金融仲介機能の適切な発揮と健全性確保の両立、ガバナンス機能の向上に向けた取組みを促進	元年度	地域金融機関の安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域経済において十分な金融仲介機能を発揮することができるよう、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて具体的なかつ有効な取組を促す。					
						施策の進捗状況(実績)					
						・地域生産性向上支援チームが、一部地域において地域企業の現状・地域経済エコシステムに係る課題といった情報収集を実施。 ・昨年度に試行した「探究型対話」で得られた知見を活用し、対話手法の確立やモニタリングの担い手の能力向上、財務局への浸透を図りながら、金融庁・財務局が一体となって地域金融機関との間でビジネスモデルに関する対話を実施。					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	元年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。					
施策の進捗状況(実績)											
金融機能強化法等に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップ(元年9月期、2年3月期)を実施し、半期ごとにその内容を公表。 金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した5金融機関が作成した新しい経営強化計画等を元年9月に公表。											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施することにより、地域金融機関によるビジネスモデルの持続可能性に向けた取組を促すことで、地域金融機関が将来にわたる健全性を確保し、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することに寄与する。											

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査業務委託経費・FA謝金業務委託経費ともに成果実績は目標を達成しており、成果が出ているものと考えている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。なお、FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容（金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等）については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
点検・改善結果	点検結果	企業アンケート調査の結果については、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、地域金融機関における金融仲介機能の質の向上に向けた取組みに活用しているほか、国が資本参加した金融機関については、中小規模事業者等向け貸出金残高が増加しているなど、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。なお、外部有識者からのご指摘を踏まえ、経年的な変化を見るために質問項目をある程度固定していくとともに、地域における回答傾向の差異についての分析にも取組んだ。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との調査内容に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めてきた。今後も、執行実績や外部有識者から頂いたご指摘を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、特に金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費について適切な予算要求に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、当該会議の有識者が遠方に居住する者となり、旅費額の増加が見込まれること等により、前年度から微増となる予算要求を行っていく。 ○FA業務委託経費については、金融機能強化法の改正も踏まえ、金融仲介機能の強化のために重要であることから、前年度＋13百万円の予算要求を行っていく。 ○その他、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、事業者支援のための金融人材の能力向上のための経費として、新たに71百万円の要求を行っていく。						
備考							
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について（令和元年11月8日） https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20191108/index.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2	平成29年度	3
平成30年度	3						
平成31年度	金融庁（0003）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社帝国データバンク			B. 個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査業務等に要する費用	13.2		外部有識者による会議の出席手当・旅費	0.7
	計		13.2	計		0.7
	C. 株式会社大和速記情報センター			D. SMBC日興証券(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	速記業者への委託費用	0.3	事業費	FA業務	2.5
	計		0.3	計		2.5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	金融機関の取組みに対す る企業の評価等を把握する ためのアンケート調査	13.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)		-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SMBC日興証券株式 会社	7010001125714	FA業務(金融機関に対する 資本の増強に関する審査 等)	2.5	随意契約 (企画競争)	2	-	